

コロナ搬送逼迫続く

首相「5類」引下げる意向

政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを現行の分類から引き下げる意向だが、流行「第8波」は沈静化したとは言い難い。直近1週間で、患者の受け入れ先が決まらず現場に滞在する「救急搬送困難事案」が、全国で初めて8千件を突破。東京都では連続勤務の末、隊員の居眠りによる救急車の事故も起きたなど、逼迫は深刻だ。

【1面に本記】

総務省消防庁によると、1月9～15日、全国の主要な52消防本部で計8161件の救急搬送困難事案があった。元々、冬は寒暖差による心疾患などで搬送件数が増える傾向にあり、それ

にコロナの感染拡大が加わって総数を押し上げた形だ。

東京消防庁では、2022年の救急出場件数が87万件と過去最多を更新。1隊当たりの活動時間は1日15時間33分(通常値)で21年の11時間27分から急増した。

このうち、現場の激務が影響したとみられる事故も発生。昨年12月29日前前1時50分ごろ、患者の搬送

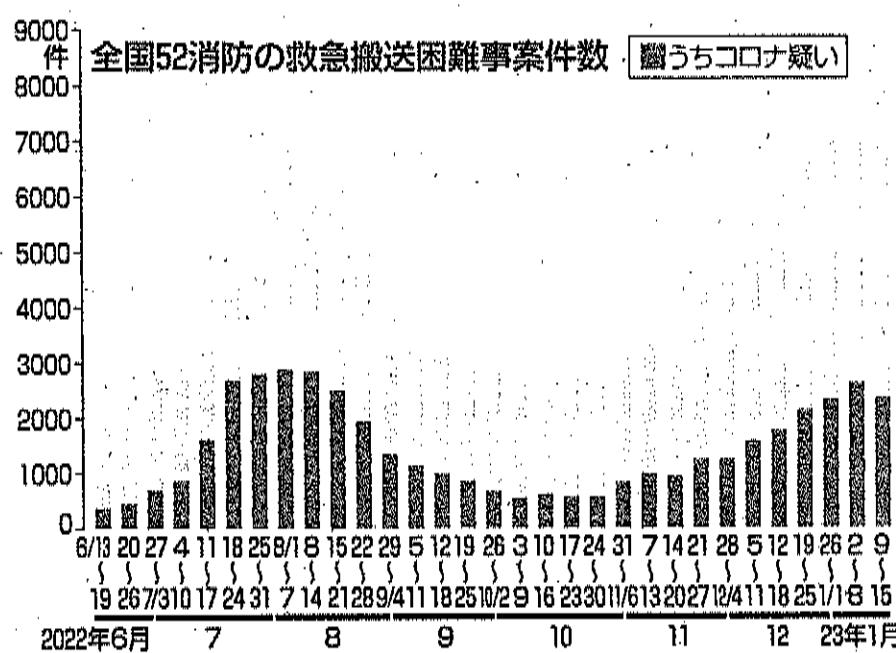
を終えて戻る途中だった東京消防庁の救急車が都内の国道で中央分離帯にぶつかり、横転した。運転していた50代の男性隊員は前日朝に出勤後、休憩を取れないまま約17時間連続で活動していた。「眼間に襲われた」と説明したという。

救急隊員、連続勤務

居眠り運転事故も

監視トップへひらく対策本部を設置し、夕方から深夜に運転手交代させながら隊員の負担軽減措置に乗り出した。ただ、十分な交代要員を確保するのは容易ではない。まずは不要不急の通報を避けるよう協力してほしいとしている。

東京消防庁は軽症、重症の判断がつかないようなケースでは救急車を呼ぶかどうか迷った場合の電話相談窓口の「#7119」を利



を呼びかけ乗り切りたい考えた。